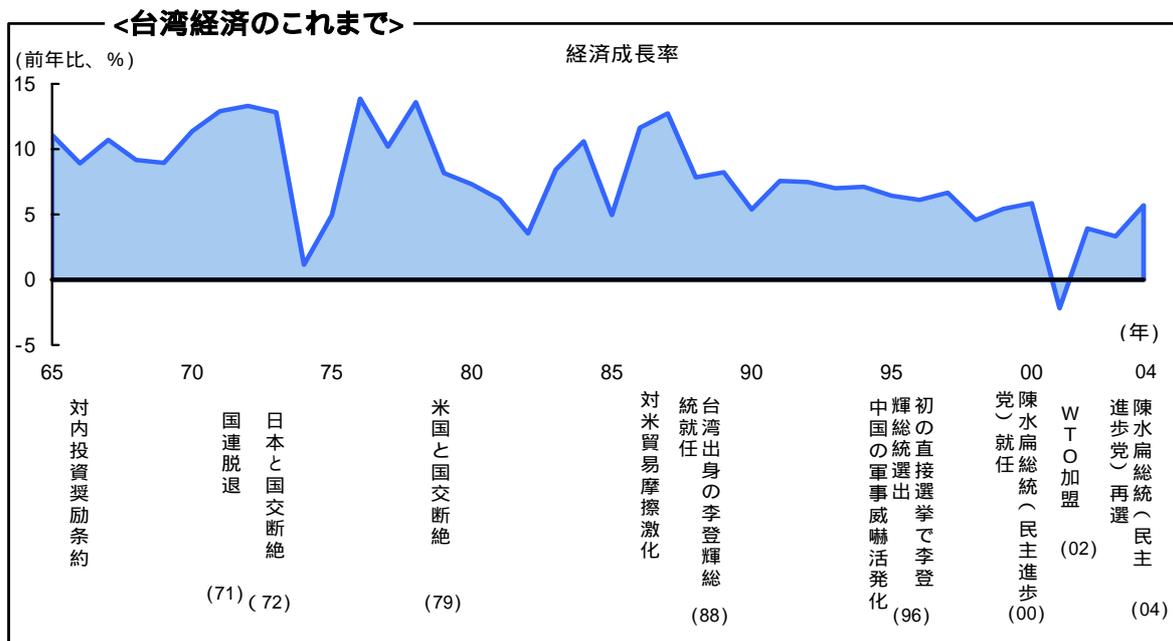


<2004年>

人口	2,262万人 (日本の約 1 / 6)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	14,139ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 1.7% 2次産業 29.5% 3次産業 68.7%	通貨	台湾元 1米ドル = 31.917台湾元
		面積	3.6万km ² (九州とほぼ同じ)



<2004年の経済>

2004年の経済成長率は、5.7%となった。民間投資は電子産業が好調であることから、平均して30%近い高い伸びを示した。ただし前年の重症急性呼吸器症候群(SARS)による落ち込みの反動があった4～6月期以降、拡大のペースが緩やかとなっている。IT需要の世界的な鈍化や中国当局の引締め措置を契機として、年後半から下降傾向をたどり始めている。また、台湾政府の厳しい財政状況を反映して公的資本形成が前年比マイナス20.5%と大きく落ち込んでいる。2004年12月に実施された立法院(日本の国会に相当)選挙では、国民党・新民主の野党連合が過半数を占める結果となり、行政府と立法院の間でねじれの構図が生じている。このため台湾独立色の強い法案を可決させるのが困難となることから、中台関係の緊張度が大幅に高まる可能性は選挙前と比較して低下したといえる。雇用状況を見ると、失業率は低下傾向にあるものの、4%台と高い水準で推移している。また、消費者物価上昇率は、2003年まで3年間デフレ傾向にあったものの、2004年に入って、台風による食料品の高騰や石油価格の上昇を受けプラス(8月は前年同月比2.5%)に転じた。しかし、昨年10月以降の台湾ドルの増価により、輸入物価の下落を通じて再び物価の下方圧力が高まっている。

台湾の主要経済指標

		93～02年	2003年	2004年	2005年			
					政府	政府	A D B	I M F
実質 GDP	前年比%	5.0	3.3	5.7	4.2	4.2	4.0	実質 GDP
民間消費	同上	5.6	0.7	3.1	3.0			平均
民間投資	同上	5.1	0.7	28.2	8.9			4.1
鉱工業生産	同上	4.0	7.1	9.8				最大
消費者物価	同上	1.7	0.3	1.6	1.7	2.0	1.6	4.8
失業率	%	2.8	5.0	4.4			4.3	最小
経常収支	億米ドル		292.0	190.1				3.5
(GDP 比)	%		(10.2)			(6.0)	(6.6)	(28社)
財政収支	億米ドル		69	74.4				
(GDP 比, 年度)	%		(2.4)					
政府債務残高	億米ドル		922	1,080				
(GDP 比, 年度末)	%		(32.2)	(33.8)				

(備考) 1. 行政院主計処、經濟部統計処統計。

A D B “Asian Development Outlook” (2005年 4 月)、 I M F “World Economic Outlook” (2005年 4 月) による。

2. 政府債務残高は中央政府の債務。

3. 2003年及び2004年の財政収支は期初予算ベース。

4. 2004年の行政院見通しは2005年 2 月時点。

< 2005 年の経済見通し >

2005 年の経済成長率は、4 %程度と見込まれる (台湾当局見通し 4.2%、民間機関 28 社の平均 4.1% (2005 年 5 月時点))。2005 年前半は、世界的な I T 需要の減速や、中国経済の拡大のペースが 2004 年より緩やかなものとなると予想されることから、輸出の減速を通じて成長率は鈍化すると見込まれる。したがって、民間投資も 2004 年の伸びを維持する可能性は低いと考えられる。ただ年後半に世界的な I T 需要が回復すれば、徐々に輸出や生産も徐々に持ち直していくと見込まれる。

< 財政金融政策の動向 >

財政面では、財政赤字が続いている。2005 年度予算においては、財政収支均衡に向けて、一般経常支出については極力抑制し、重点政策へ資金投入することとしている。2005 年度の歳出は前年比 3.9%増の 1 兆 4,027 億円で、教育科学文化、社会福利、国防、経済発展等全ての分野での支出が増加している。その中でも教育科学文化は同 19.4%増と最も高い伸びとなっているが、これは教職者、軍人等の待遇改善措置が寄与したものである。一方、歳入は同 2.4%増の 1 兆 6,356 億円を見込んでおり、その結果、財政赤字額は 2004 年度 (2,478 億円) よりやや減少し 2,329 億円となる見込みである。「挑戦 2008 国家発展重点計画」(経済成長率 5 %、失業率 4 %以内等を目標とする 2002 年に打ち出された 6 か年計画) については、既に 2002 年から 2004 年間に 4,985 億円が拠出されているが、2005 年には新たに 1,874 億円が投じられることとされており、そのうち公共投資分として 1,022 億円が計上されている。

金融政策については、金融緩和が継続された結果、公定歩合は 2003 年 6 月以来、1.375%と過去最低水準で推移していたが、このところの景気拡大を受けて、2004 年 10 月に 1.625%に、12 月に 1.75%に引き上げられた。